

コード	205031301
記入日	H23.6.10

課コード	121
課名	消防本部
課長名	下山 勲
担当者	山田 明人

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	救急関係事業
----------	--------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 一 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	9
施策コード	205	施策名称	安全を実現できる体制づくり	項コード	1
基本事業コード	20503	基本事業名称	消防団組織と消防施設の充実	目コード	1
事務事業コード	2050313	事務事業名称	救急業務関係事業費	細目コード	927
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 住民		(対象指標1)	23,210人 (H22.4.1現在)			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・ 町民からの救急出動要請に迅速に対応できる体制を整えるとともに、町民が一次救命処置を行えるよう講習会などを実施した。 →救急出動待機 365日 →普通救命講習会開催 50回 →救急救命士等研修部会 4回160人 →救急活動事後検証会 3回56人 →MC協議会会議 1回 →医薬品購入 ・ 事業内容 (旅費・消耗品・医療材料費・手数料)	① 出動要請対応日数	365日	100%	出動要請対応日数365日 日+年間日数365日	***** 平成22年度
		(達成率分析)	出動要請があった場合、迅速に出動できる体制を1年間維持した。			
		② 救命講習会開催	50回	83%	救命講習会開催50回 開催+60回 (5回/月)	***** 平成22年度
		(達成率分析)	今後も救命講習の重要性を訴えていきたい。			
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・ 救急隊員の教養を図り、救急要請により応急処置を施し医療機関へ搬送。また、普通救命講習を実施し、町民全体に応急処置の指導を行い、災害の際に、一次救命処置を行えるようにし、傷病者の救命率向上を目指すものである。	① 救急出動件数	656件	100%	救急出動件数656件+ 出動要請656件	***** 平成22年度
		(達成率分析)	救急要請件数656件の全体について、出動し、応急処置を施し医療機関への搬送等対応することができる。			
		② 普通救命講習修了者数	668人	55%	普通救命講習会修了者 668人+計画1,200人 (20人/回)	***** 平成22年度
		(達成率分析)	救命講習修了者は、計画の半分程度であり計画を大幅に下回ったこと の分析と今後の糧としたい。			

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 日	365	365	365	365	365					
	② 回	309	299	249	60	50					
成果指標	① 件	3,517	3,517	2,861	656	656					
	② 人	5,554	5,022	4,354	1,200	668					
総事業費 C (A+B)	千円	635,582	635,455	528,692	106,890	106,763					
直接事業費 A	千円	5,582	5,455	3,692	1,890	1,763					
人件費 B	千円	630,000	630,000	525,000	105,000	105,000					
内訳	従事職員数	人	90.0	90.0	75.0	15.0	15.0				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	635,582	635,455	528,692	106,890	106,763					

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	町民の生命を守ることは町の責務である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	町民の生命、財産を守ることは不変的であり、時代情勢が変化しても行わなければならない。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	対象は全町民であり適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	町民の救急要請に応える救命率の向上がみられる。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	研修会を充実させることによって、救命率の向上がみられる。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	町民の生命身体を守ることができない。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	町民の生命安全を図る上において不可欠である為、削減することはできない。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	救急業務を充実させる上において、削減はできない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担はない。

改善

改善策	1次評価	妥当性	応急処置の内容等が医学の進歩によって変更されることがあり、この事業を継続していく必要があるため、現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	計画的に装備品を充実することにより、町民及び消防隊員の安全を確保できる。研修会を実施して、救命率向上の計画を図る。
		効率性	町民の生命を保護するために、現在のところ計画を見直す必要はない。
		課題に向けた改善策	救急出動については現状維持に努めるが、救命講習については継続的に広く普及に努める。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	町民の生命を守るため救命措置の習熟に努めるとともに、町民自らが基礎的な知識を取得できるよう救命講習会等を開催するなど積極的な事業展開を図ること。
		効率性	事業経費の執行については適正に行い節減に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。